

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 熊谷組

コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大田 弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部主計部長

(氏名) 山本 祐一

TEL 03-3235-8606

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	284,112	△3.8	4,241	△17.2	2,323	△41.6	△5,667	—
20年3月期	295,357	△9.7	5,122	7.0	3,977	0.4	3,241	△34.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△33.12	—	△12.9	1.1	1.5
20年3月期	17.32	11.85	6.7	1.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2百万円 20年3月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	203,740	41,523	19.7	115.58
20年3月期	231,138	49,091	20.7	157.07

(参考) 自己資本 21年3月期 40,238百万円 20年3月期 47,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,902	2,315	△7,686	35,372
20年3月期	△14,197	354	△7,546	32,889

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50	243	8.7	1.0
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	109,000	△6.6	△500	—	△1,300	—	△1,500	—	△8.44
通期	269,000	△5.3	4,000	△5.7	2,300	△1.0	1,500	—	8.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 180,544,607株 20年3月期 164,305,271株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,847,188株 20年3月期 2,583,340株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	226,736	△0.8	2,484	△26.4	1,591	△30.7	△5,895	—
20年3月期	228,528	△13.3	3,375	△17.4	2,297	△24.8	868	△69.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△34.25	—
20年3月期	2.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	163,487	22,949	14.0	18.18
20年3月期	185,656	30,240	16.3	48.64

(参考) 自己資本 21年3月期 22,949百万円 20年3月期 30,240百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	90,000	△5.6	300	△58.0	△300	—	△400	—	—
通期	213,000	△6.1	3,000	20.8	1,500	△5.8	1,000	—	5.59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間) 百万円
	期末 円 銭	年間 円 銭	
20年 3月期			
第1回第1種優先株式	11.05	11.05	49
第2回第1種優先株式	11.05	11.05	433
21年 3月期			
第1回第1種優先株式	0.00	0.00	—
第2回第1種優先株式	0.00	0.00	—
22年 3月期 (予想)			
第1回第1種優先株式	0.00	0.00	
第2回第1種優先株式	0.00	0.00	

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国発の金融危機を契機に世界経済が急速に減退する中で、輸出や生産が大幅に落ち込み、これによる企業の減産が雇用情勢の悪化、個人消費の低迷につながるなど、景気は深刻な後退局面に陥りました。

建設業界におきましては、公共投資は下げ止まりの傾向はあるものの引き続き低調に推移し、民間設備投資も景気悪化に伴い大幅に減少したことに加え、金融収縮及び不動産市況の悪化により、マンションデベロッパーの破綻が相次ぐなど、事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況にあって当社グループは、平成20年5月に「着実な成長と進化」を目指し策定した「中期経営計画(平成20～22年度)」に基づき、業績向上へ向けた諸施策に全社一丸となって取り組んでまいりましたが、当期においては、急激な円高や取引先の破綻の影響を大きく受ける結果となり、当期純損失を計上することとなりました。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

・売上高(完成工事高)

建設子会社における受注減の影響等により、前期比3.8%減の2,841億円となりました。

・売上総利益(完成工事総利益)

売上高の減少及び建設工事の採算性の低下により、同5.9%減の189億円となりました。

・営業利益

販売費及び一般管理費は削減したものの、売上総利益の減少により、同17.2%減の42億円となりました。

・経常利益

円高の影響により為替差損9億円を計上したことなどから、同41.6%減の23億円となりました。

・当期純利益

特別利益は、前期は貸倒引当金戻入益等10億円の前期損益修正益の計上があったため、前期に比べ8億円減少し9億円、特別損失は、取引先の破綻等に伴う貸倒引当金繰入額58億円を計上したことなどにより前期に比べ68億円増加し77億円となりました。これらの結果、当期においては56億円の純損失を計上(前期は32億円の純利益計上)することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間取引相殺消去前)は、以下のとおりです。

(建設事業)

売上高は、前期比3.7%減の2,835億円、営業利益は、前期比16.9%減の41億円となりました。

当社個別の受注の状況につきましては、「VI 受注・売上・次期繰越高」をご参照下さい。

(その他の事業)

主にサービス事業を中心とするその他の事業は、売上高は、前期比21.3%減の10億円、営業利益は、前期比7.0%減の1億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

・主な受注工事

[土木]

独立行政法人鉄道建設・
運輸施設整備支援機構
呉市水道局
国土交通省
株式会社クリーンテック

山梨リニア実験線、小山高架橋他

宮原浄水場浄・配水施設等築造工事

東九州道(県境～北川)古江トンネル北新設工事

飯坂クリーンサイト第2期最終処分場第1工区建設工事

[建築]

三菱地所株式会社・メ
ックプロパティ株式会社
・藤和不動産株式会社
学校法人片柳学園
三井不動産レジデ
ンシャル株式会社
岐阜市

(仮称)橋本大山町西一地区マンション計画新築工事

学校法人片柳学園 蒲田キャンパス再整備計画1期工事(建築工事)

(仮称)赤城神社計画

岐阜市民病院改築整備第一期建築工事

(注)すべて当社の受注工事である。

・主な完成工事

[土 木]

独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	東北幹、上北T他
農 林 水 産 省	九頭竜川下流（二期）農業水利事業 芝原2号用水路その16建設工事
西日本高速道路株式会社	山陰自動車道 所原トンネル工事
北海道開発局	一般国道39号北見市川東トンネル工事

[建 築]

イオンリテール株式会社	（仮称）イオン日吉津ショッピングセンター増築工事
アーバンライフ株式会社・ 近鉄不動産株式会社・ 近畿菱重興産株式会社	（仮称）神戸市垂水区上高丸計画新築工事
株式会社マキタ	株式会社マキタ本社事務棟・開発試験棟建設工事
株式会社武蔵野社	津田沼中央総合病院改築工事

（注）すべて当社の完成工事である。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業の収益・資金調達環境が厳しさを増す中で設備投資が大幅に減少し、雇用・所得環境の低迷により個人消費も引き続き弱まっていくとみられることから、当面、景気の悪化が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、公共投資は、政府による追加経済対策への期待はあるものの、国・地方の厳しい財政状況から低調に推移し、住宅需要の低迷及び設備投資意欲の減退により民間建設投資も減少が見込まれるなど、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

当社グループの平成22年3月期の業績につきましては、現在の経済環境から受注は当期同程度を計画しておりますが、繰越工事の進捗予定等を勘案し、売上高は当期比5.3%減の2,690億円を見込んでおります。また利益面では、売上高の減少に伴い、営業利益は同5.7%減の40億円、経常利益は為替影響の低下を織り込み同1.0%減の23億円、当期純利益は当期の56億円の損失から15億円の利益計上を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高2,200億円（同1.6%増）、売上高2,130億円（同6.1%減）、営業利益30億円（同20.8%増）、経常利益15億円（同5.8%減）、当期純利益10億円（当期は58億円の損失）を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ273億円（前期末比11.9%）減少し、2,037億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ280億円（同15.2%）減少し、1,561億円となりました。債権の流動化及び固定資産勘定への組替え等により、受取手形・完成工事未収入金等が249億円減少しております。

固定資産は、前期末に比べ6億円（同1.3%）増加し、475億円となりました。貸倒引当金の設定もありますが、長期営業外未収入金が増加しております。

負債は、前期末に比べ198億円（同10.9%）減少し、1,622億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ164億円（同10.6%）減少し、1,397億円となりました。工事出来高の減少等により支払手形・工事未払金等が123億円、返済により短期借入金が増加しております。

固定負債は、前期末に比べ33億円（同12.9%）減少し、224億円となりました。短期借入金への組替えにより長期借入金が増加しております。

純資産は、当期純損失56億円の計上の他、剰余金配当、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ75億円（同15.4%）減少し、415億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末に比べ1.0ポイント低下し19.7%となっております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の早期回収が進んだこと等により、89億円のプラス（前期は141億円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新に係る支出があったものの、投資有価証券や会員権の売却等により、23億円のプラス（前期は3億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約定による借入金の返済及び配当金の支払により、76億円のマイナス（前期は75億円のマイナス）となりました。

為替換算による減少を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ24億円（前期末比7.6%）増加し、353億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	18.5%	20.7%	19.7%
時価ベースの自己資本比率	13.4%	7.3%	3.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3年	—	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7倍	—	10.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため表示しておりません。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実を図りつつ、当期業績や中長期の業績見通し、経営環境等を勘案し、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、年1回、期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金については、技術開発や市場競争力の強化へ向け有効な活用を図るとともに、財務体質の更なる健全化のため、発行済優先株式の一部買入消却の原資にあてることを考えております。

当期の配当金につきましては、経済環境の急激な悪化の影響を受け多額の当期純損失を計上するに至ったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと思っております。また、優先株式への優先配当金についても同じであります。

なお、次期の配当金につきましても、内外の経済情勢及び建設業界を取巻く経営環境の先行きが依然不透明であること等から、無配とさせていただく予定であります。

II 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

III 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ（決算短信）)

<http://www.kumagaigumi.co.jp/ir/tanshin.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信につきましては、上記1.をご参照下さい。

3. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社は、「ものづくり力」の劣化が社会問題となり、「量から質へ」「価格重視から信頼性重視へ」の要請が高まりつつある中で、お客様に信頼いただくことが「企業価値」との認識のもと、平成20年5月、「中期経営計画（平成20～22年度）」を策定しました。

本計画の推進により、当社の強みである「現場力」をさらに磨き、「誠実な営業」「誠実な施工」「誠実なフォロー」をひたすら徹底することにより、「どこよりも信頼される誠実な企業」の実現を目指してまいります。

国内土木事業につきましては、激化する公共土木工事での受注・利益の確保が最大の課題であり、かかる状況への対応として、これまで支店にあった技術支援機能を本社直轄として集約した「技術センター」を新たに設置し、技術提案力及び入札体制の強化を図り、全社の総力を挙げて受注競争を勝ち抜いてまいります。民間土木工事においては「電力・エネルギー」「鉄道」分野を重点分野と位置付け受注活動を展開するとともに、「モバイル事業（携帯電話の無線基地局建設）」の継続拡大を図ってまいります。また「環境リニューアル」分野につきましては、グループ企業との連携のもと技術営業の推進並びに新規顧客の開拓を強化してまいります。

国内建築事業につきましては、民間建設投資が縮小する中での受注・利益の確保が最大の課題であります。これに対しては、継続的に発注いただいているお客様との信頼関係をさらに向上させることに加え、「PFI」「官庁工事」「リニューアル・リノベーション」分野での受注拡大を強力に推進してまいります。「住宅」分野につきましては、資金負担及びリスクの極小化を図りながら優良なお客様への営業活動を強化してまいります。また、利益確保につきましては、受注までの利益のつくり込みに重点を置き、設計及びコストダウン提案力、積算力、調達力の強化を図ってまいります。

海外事業につきましては、カントリーリスク及び為替変動リスクを考慮したうえで、安定的な収益が見込める事業構造の構築を目指してまいります。

IV 連結財務諸表
1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,903	35,372
受取手形・完成工事未収入金等	123,522	98,548
未成工事支出金	7,812	10,682
繰延税金資産	3,224	2,138
未収入金	15,902	9,017
その他	1,957	2,314
貸倒引当金	△1,127	△1,892
流動資産合計	184,195	156,182
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,018	13,104
機械・運搬具及び工具器具備品	13,648	13,795
土地	10,276	10,267
リース資産	—	13
建設仮勘定	1	4
減価償却累計額	△22,548	△22,862
有形固定資産計	14,395	14,324
無形固定資産	1,215	730
投資その他の資産		
投資有価証券	15,275	12,854
長期貸付金	1,359	1,383
長期営業外未収入金	3,449	8,202
破産債権、更生債権等	946	4,445
繰延税金資産	8,775	9,678
その他	5,226	4,483
貸倒引当金	△3,700	△8,546
投資その他の資産計	31,332	32,503
固定資産合計	46,943	47,557
資産合計	231,138	203,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,966	82,611
短期借入金	28,880	25,115
未払法人税等	544	440
未成工事受入金	11,082	13,194
預り金	11,594	8,622
完成工事補償引当金	444	461
工事損失引当金	1,178	955
賞与引当金	1,694	1,716
債務保証損失引当金	—	99
その他	5,881	6,553
流動負債合計	156,267	139,771
固定負債		
長期借入金	8,176	5,030
退職給付引当金	17,552	17,354
その他	50	60
固定負債合計	25,779	22,445
負債合計	182,046	162,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,909	7,884
利益剰余金	25,588	19,194
自己株式	△530	△512
株主資本合計	46,308	39,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,416	643
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	8	△312
評価・換算差額等合計	1,425	330
少数株主持分	1,357	1,284
純資産合計	49,091	41,523
負債純資産合計	231,138	203,740

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	295,357	284,112
完成工事原価	275,262	265,195
完成工事総利益	20,095	18,916
販売費及び一般管理費	14,973	14,675
営業利益	5,122	4,241
営業外収益		
受取利息	247	226
受取配当金	103	90
持分法による投資利益	93	2
その他	113	148
営業外収益合計	558	467
営業外費用		
支払利息	1,113	1,051
為替差損	317	900
その他	272	434
営業外費用合計	1,703	2,386
経常利益	3,977	2,323
特別利益		
前期損益修正益	1,505	296
固定資産売却益	180	1
投資有価証券売却益	94	258
その他	22	349
特別利益合計	1,803	906
特別損失		
前期損益修正損	256	419
固定資産評価損	4	—
固定資産売却損	5	1
投資有価証券評価損	119	6
違約金等	309	—
貸倒引当金繰入額	—	5,898
減損損失	11	5
その他	214	1,461
特別損失合計	921	7,793
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,858	△4,563
法人税、住民税及び事業税	536	459
法人税等調整額	1,036	623
法人税等合計	1,573	1,082
少数株主利益	44	21
当期純利益又は当期純損失(△)	3,241	△5,667

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,341	13,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,341	13,341
資本剰余金		
前期末残高	9,927	7,909
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△24
自己株式の消却	△2,012	—
当期変動額合計	△2,018	△24
当期末残高	7,909	7,884
利益剰余金		
前期末残高	23,013	25,588
当期変動額		
剰余金の配当	△656	△726
当期純利益	3,241	△5,667
持分法適用会社の減少による減少高	△9	—
当期変動額合計	2,575	△6,394
当期末残高	25,588	19,194
自己株式		
前期末残高	△504	△530
当期変動額		
自己株式の取得	△2,143	△38
自己株式の処分	105	56
自己株式の消却	2,012	—
当期変動額合計	△26	17
当期末残高	△530	△512
株主資本合計		
前期末残高	45,777	46,308
当期変動額		
剰余金の配当	△656	△726
当期純利益	3,241	△5,667
持分法適用会社の減少による減少高	△9	—
自己株式の取得	△2,143	△38
自己株式の処分	99	31
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	531	△6,401
当期末残高	46,308	39,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,811	1,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,394	△772
当期変動額合計	△1,394	△772
当期末残高	1,416	643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	24	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	△321
当期変動額合計	△15	△321
当期末残高	8	△312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,835	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,409	△1,094
当期変動額合計	△1,409	△1,094
当期末残高	1,425	330
少数株主持分		
前期末残高	1,324	1,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32	△72
当期変動額合計	32	△72
当期末残高	1,357	1,284
純資産合計		
前期末残高	49,937	49,091
当期変動額		
剰余金の配当	△656	△726
当期純利益	3,241	△5,667
持分法適用会社の減少による減少高	△9	—
自己株式の取得	△2,143	△38
自己株式の処分	99	31
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,376	△1,167
当期変動額合計	△845	△7,568
当期末残高	49,091	41,523

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,858	△4,563
減価償却費	1,052	1,135
減損損失	11	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,156	5,708
退職給付引当金の増減額(△は減少)	846	△184
受取利息及び受取配当金	△351	△317
支払利息	1,113	1,051
為替差損益(△は益)	530	466
持分法による投資損益(△は益)	△93	△2
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	119	76
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△83	△183
固定資産除却損	32	38
固定資産評価損	4	—
固定資産売却損益(△は益)	△175	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,003	24,855
未成工事支出金の増減額(△は増加)	3,192	△2,795
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,907	△12,655
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,062	2,310
その他債権等の減少・増加(△)額	4,009	△9,003
その他	△2,986	4,159
小計	△13,049	10,102
利息及び配当金の受取額	346	336
利息の支払額	△1,087	△839
法人税等の支払額	△407	△697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,197	8,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△312	△771
有形固定資産の売却による収入	33	8
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	4	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17	△30
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	184	1,281
貸付けによる支出	△153	△498
貸付金の回収による収入	262	487
その他	353	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	354	2,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△780	2,915
長期借入れによる収入	2,040	240
長期借入金の返済による支出	△6,103	△10,016
優先株式の取得による支出	△2,012	—
配当金の支払額	△656	△726
少数株主への配当金の支払額	—	△91
その他	△34	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,546	△7,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△569	△1,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,959	2,431
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	52
現金及び現金同等物の期首残高	54,848	32,889
現金及び現金同等物の期末残高	32,889	35,372

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

債務保証損失引当金は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し損失見込額を計上している。

(追加情報)

当連結会計年度において、債務保証に係る損失に備えるため、当該保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上している。

これにより税金等調整前当期純損失が99百万円増加している。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

② リース取引に関する会計基準の改正適用

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、これによる当期の損益に与える影響は無い。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略した。

8. 連結財務諸表作成に関する注記事項等

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	156,896	7,408	—	164,305
第1回第1種優先株式	7,500	—	3,000	4,500
第2回第1種優先株式	43,200	—	4,000	39,200
合 計	207,596	7,408	7,000	208,005

(注) 1. 普通株式の増加は、第1回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。

2. 第1回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。

3. 第2回第1種優先株式の減少は、株主総会決議による自己株式の買入消却によるものである。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	2,226	688	332	2,583
第1回第1種優先株式	—	3,000	3,000	—
第2回第1種優先株式	70	3,930	4,000	—
合 計	2,296	7,618	7,332	2,583

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得243千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分445千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し92千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分240千株である。

3. 第1回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。

4. 第2回第1種優先株式の増減は、株主総会決議による自己株式の買入消却によるものである。

③ 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	243百万円	利益剰余金	1.50円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第1回 第1種優先株式	49百万円	利益剰余金	11.05円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第2回 第1種優先株式	433百万円	利益剰余金	11.05円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	164,305	16,239	—	180,544
第1回第1種優先株式	4,500	—	4,300	200
第2回第1種優先株式	39,200	—	—	39,200
合計	208,005	16,239	4,300	219,944

(注) 1. 普通株式の増加は、第1回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。

2. 第1回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	2,583	574	310	2,847
第1回第1種優先株式	—	4,300	4,300	—
第2回第1種優先株式	—	—	—	—
合計	2,583	4,874	4,610	2,847

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得215千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分359千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し140千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分170千株である。

3. 第1回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

③ 海外売上高

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	157.07円	1株当たり純資産額	115.58円
1株当たり当期純利益	17.32円	1株当たり当期純利益	△ 33.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,241	△ 5,667
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	482	—
(うち優先株式配当額) (百万円)	(482)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,758	△ 5,667
普通株式の期中平均株式数 (千株)	159,281	171,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	482	—
(うち優先株式配当額) (百万円)	(482)	—
普通株式増加数 (千株)	114,302	—
(うち第1回第1種優先株式) (千株)	(13,618)	—
(うち第2回第1種優先株式) (千株)	(100,684)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

V 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,698	23,449
受取手形	13,057	5,866
完成工事未収入金	89,950	76,379
未成工事支出金	5,174	7,726
材料貯蔵品	24	59
繰延税金資産	3,082	1,796
未収入金	15,930	9,013
その他	1,133	2,016
貸倒引当金	△990	△1,793
流動資産合計	147,062	124,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,616	7,692
減価償却累計額	△6,051	△6,148
建物(純額)	1,564	1,544
構築物	1,025	1,022
減価償却累計額	△878	△888
構築物(純額)	147	133
機械及び装置	1,544	1,512
減価償却累計額	△1,461	△1,454
機械及び装置(純額)	83	58
車両運搬具	211	198
減価償却累計額	△199	△190
車両運搬具(純額)	12	7
工具器具・備品	3,380	3,084
減価償却累計額	△3,078	△2,857
工具器具・備品(純額)	302	226
土地	7,578	7,578
リース資産	—	8
減価償却累計額	—	0
リース資産(純額)	—	8
有形固定資産計	9,688	9,557
無形固定資産	704	336
投資その他の資産		
投資有価証券	9,968	7,871
関係会社株式	3,656	3,358
従業員長期貸付金	893	870
関係会社長期貸付金	1,726	1,853
長期営業外未収入金	2,647	7,537
破産債権、更生債権等	33	3,575
長期前払費用	144	111
繰延税金資産	6,340	7,193
長期積立保険	3,353	2,293
その他	1,411	1,382
貸倒引当金	△1,975	△6,968
投資その他の資産計	28,201	29,079
固定資産合計	38,594	38,972
資産合計	185,656	163,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,071	32,991
工事未払金	47,500	35,085
短期借入金	28,490	24,771
未払金	2,309	3,563
未払法人税等	266	224
未成工事受入金	7,972	10,764
預り金	8,730	7,872
完成工事補償引当金	397	423
工事損失引当金	1,156	926
賞与引当金	1,178	1,087
債務保証損失引当金	—	99
従業員預り金	2,233	2,264
その他	294	310
流動負債合計	133,601	120,384
固定負債		
長期借入金	8,032	5,030
退職給付引当金	13,736	15,071
その他	45	52
固定負債合計	21,814	20,153
負債合計	155,415	140,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,909	7,884
資本剰余金合計	7,909	7,884
利益剰余金		
利益準備金	—	72
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,151	1,456
利益剰余金合計	8,151	1,528
自己株式	△422	△404
株主資本合計	28,979	22,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,261	599
評価・換算差額等合計	1,261	599
純資産合計	30,240	22,949
負債純資産合計	185,656	163,487

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	228,528	226,736
完成工事原価	214,007	212,956
完成工事総利益	14,520	13,780
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121	118
従業員給料手当	4,578	4,514
退職金	5	—
退職給付引当金繰入額	564	512
法定福利費	613	606
福利厚生費	62	30
修繕維持費	41	28
事務用品費	254	145
通信交通費	682	602
動力用水光熱費	77	74
調査研究費	1,013	1,009
広告宣伝費	79	85
貸倒引当金繰入額	20	583
交際費	194	171
寄付金	73	59
地代家賃	480	429
減価償却費	58	50
租税公課	311	286
保険料	121	121
雑費	1,790	1,865
販売費及び一般管理費合計	11,145	11,295
営業利益	3,375	2,484
営業外収益		
受取利息	222	199
受取配当金	262	1,097
その他	112	155
営業外収益合計	596	1,452
営業外費用		
支払利息	1,118	1,057
為替差損	320	859
その他	235	428
営業外費用合計	1,674	2,345
経常利益	2,297	1,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	1,093	168
固定資産売却益	178	0
投資有価証券売却益	94	256
その他	19	251
特別利益合計	1,385	676
特別損失		
前期損益修正損	216	346
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	13	32
投資有価証券評価損	75	3
固定資産評価損	4	—
関係会社株式評価損	961	297
債務保証損失引当金繰入額	—	99
貸倒引当金繰入額	—	5,682
違約金等	309	—
その他	132	841
特別損失合計	1,714	7,303
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,968	△5,035
法人税、住民税及び事業税	△90	△14
法人税等調整額	1,190	874
法人税等合計	1,100	860
当期純利益又は当期純損失 (△)	868	△5,895

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,341	13,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,341	13,341
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,926	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△9,926	—
当期変動額合計	△9,926	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	1	7,909
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	9,926	—
自己株式の処分	△6	△24
自己株式の消却	△2,012	—
当期変動額合計	7,908	△24
当期末残高	7,909	7,884
資本剰余金合計		
前期末残高	9,927	7,909
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	△6	△24
自己株式の消却	△2,012	—
当期変動額合計	△2,018	△24
当期末残高	7,909	7,884
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	72
当期変動額合計	—	72
当期末残高	—	72
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,939	8,151
当期変動額		
利益準備金の取崩		△72
剰余金の配当	△656	△726
当期純利益	868	△5,895
当期変動額合計	211	△6,694
当期末残高	8,151	1,456
利益剰余金合計		
前期末残高	7,939	8,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△656	△726
当期純利益	868	△5,895
当期変動額合計	211	△6,622
当期末残高	8,151	1,528
自己株式		
前期末残高	△394	△422
当期変動額		
自己株式の取得	△2,063	△15
自己株式の処分	23	33
自己株式の消却	2,012	—
当期変動額合計	△28	18
当期末残高	△422	△404
株主資本合計		
前期末残高	30,814	28,979
当期変動額		
剰余金の配当	△656	△726
当期純利益	868	△5,895
自己株式の取得	△2,063	△15
自己株式の処分	16	8
当期変動額合計	△1,834	△6,629
当期末残高	28,979	22,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,360	1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,099	△661
当期変動額合計	△1,099	△661
当期末残高	1,261	599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,360	1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,099	△661
当期変動額合計	△1,099	△661
当期末残高	1,261	599
純資産合計		
前期末残高	33,174	30,240
当期変動額		
剰余金の配当	△656	△726
当期純利益	868	△5,895
自己株式の取得	△2,063	△15
自己株式の処分	16	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,099	△661
当期変動額合計	△2,933	△7,291
当期末残高	30,240	22,949

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

VI 受注・売上・次期繰越高

(単位：百万円)

種 別			前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減		
			自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
受	官庁	民間	41,185	16.2	38,969	18.0	△ 2,216	△ 5.4	
		民間	25,847	10.1	32,006	14.8	6,158	23.8	
	国 内		67,033	26.3	70,976	32.8	3,942	5.9	
	海 外		9,290	3.6	1,115	0.5	△ 8,174	△ 88.0	
	土 木		76,324	29.9	72,091	33.3	△ 4,232	△ 5.5	
	注	官庁	民間	4,810	1.9	8,127	3.7	3,317	69.0
			民間	173,901	68.2	136,381	63.0	△ 37,519	△ 21.6
		国 内		178,711	70.1	144,509	66.7	△ 34,202	△ 19.1
		海 外		87	0.0	12	0.0	△ 74	△ 85.9
	建 築		178,798	70.1	144,521	66.7	△ 34,277	△ 19.2	
高	官庁	民間	45,996	18.0	47,097	21.7	1,100	2.4	
		民間	199,749	78.3	168,388	77.8	△ 31,360	△ 15.7	
	国 内		245,745	96.3	215,485	99.5	△ 30,259	△ 12.3	
	海 外		9,377	3.7	1,127	0.5	△ 8,249	△ 88.0	
	合 計		255,123	100	216,613	100	△ 38,509	△ 15.1	
売	官庁	民間	39,882	17.5	39,319	17.3	△ 563	△ 1.4	
		民間	30,225	13.2	30,606	13.5	380	1.3	
	国 内		70,108	30.7	69,925	30.8	△ 183	△ 0.3	
	海 外		10,236	4.5	5,384	2.4	△ 4,851	△ 47.4	
	土 木		80,345	35.2	75,309	33.2	△ 5,035	△ 6.3	
	上	官庁	民間	8,352	3.6	3,312	1.5	△ 5,039	△ 60.3
			民間	139,795	61.2	148,045	65.3	8,250	5.9
		国 内		148,148	64.8	151,358	66.8	3,210	2.2
		海 外		35	0.0	68	0.0	33	94.2
	建 築		148,183	64.8	151,426	66.8	3,243	2.2	
高	官庁	民間	48,235	21.1	42,631	18.8	△ 5,603	△ 11.6	
		民間	170,021	74.4	178,652	78.8	8,630	5.1	
	国 内		218,256	95.5	221,283	97.6	3,026	1.4	
	海 外		10,271	4.5	5,452	2.4	△ 4,818	△ 46.9	
	合 計		228,528	100	226,736	100	△ 1,791	△ 0.8	
次 期 繰 越 高	官庁	民間	55,019	23.2	54,670	24.2	△ 349	△ 0.6	
		民間	24,676	10.4	26,077	11.5	1,400	5.7	
	国 内		79,696	33.6	80,747	35.7	1,051	1.3	
	海 外		9,113	3.9	4,286	1.9	△ 4,827	△ 53.0	
	土 木		88,810	37.5	85,033	37.6	△ 3,776	△ 4.3	
	高	官庁	民間	1,736	0.7	6,551	2.9	4,815	277.3
			民間	146,398	61.8	134,734	59.5	△ 11,664	△ 8.0
		国 内		148,135	62.5	141,286	62.4	△ 6,849	△ 4.6
		海 外		47	0.0	0	0.0	△ 47	△ 100.0
	建 築		148,183	62.5	141,286	62.4	△ 6,897	△ 4.7	
高	官庁	民間	56,755	23.9	61,221	27.1	4,465	7.9	
		民間	171,075	72.2	160,812	71.0	△ 10,263	△ 6.0	
	国 内		227,831	96.1	222,033	98.1	△ 5,797	△ 2.5	
	海 外		9,161	3.9	4,286	1.9	△ 4,875	△ 53.2	
合 計		236,993	100	226,319	100	△ 10,673	△ 4.5		

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正（前事業年度 1,323百万円減、当事業年度 550百万円減）して表示している。